

令和元年度  
(第10期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	9
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,701,371,610	
建物減価償却累計額	<u>△ 566,101,290</u>	1,135,270,320
構築物	13,189,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,099,582</u>	6,089,918
工具器具備品	218,725,513	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 181,569,661</u>	37,155,852
図書		282,202,756
有形固定資産合計		<u>2,104,707,846</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>18,001</u>
固定資産合計		2,104,725,847
II 流動資産		
現金及び預金		222,161,370
未収入金		6,391,419
たな卸資産		769,984
前払費用		<u>524,690</u>
流動資産合計		<u>229,847,463</u>
資産合計		<u><u>2,334,573,310</u></u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	109,045,408	
資産見返補助金等	284,837	
資産見返寄附金	10,409,298	
資産見返物品受贈額	<u>225,891,052</u>	345,630,595
2 長期リース債務		<u>8,335,392</u>
固定負債合計		353,965,987
II 流動負債		
運営費交付金債務		19,358,092
寄附金債務		5,603,561
前受共同研究費		1,341,908
未払金		32,067,820
リース債務		9,337,645
未払費用		12,509,608
預り科学研究費補助金		2,380,338
預り金		2,779,042
流動負債合計		<u>85,378,014</u>
負債合計		439,344,001
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		127,545,206
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 592,689,034</u>	
資本剰余金合計		△ 465,143,828
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		21,497,470
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		25,214,769
積立金		58,859,669
当期末処分利益		<u>48,622,229</u>
(うち当期総利益)	(	48,622,229)
利益剰余金合計		<u>154,194,137</u>
純資産合計		<u>1,895,229,309</u>
負債純資産合計		<u><u>2,334,573,310</u></u>

**損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	70,005,301	
研究経費	40,975,068	
教育研究支援経費	19,544,132	
共同研究費	330,445	
役員人件費	45,972,144	
教員人件費	497,415,911	
職員人件費	118,650,000	792,893,001
一般管理費		80,776,043
財務費用		
支払利息	278,949	278,949
経常費用合計		<u>873,947,993</u>
経常収益		
運営費交付金収益		611,560,872
授業料収益		226,241,550
入学金収益		37,985,400
検定料収益		7,163,000
共同研究収益		330,445
寄附金収益		5,324,563
補助金等収益		6,254,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	10,137,419	
資産見返寄附金戻入	813,226	
資産見返物品受贈額戻入	972,465	11,923,110
財務収益		
受取利息	3,271	3,271
雑益		
財産貸付料収益	150,228	
手数料収入	88,900	
物品等売却収入	339,626	
雑益	4,629,307	5,208,061
経常収益合計		<u>911,994,272</u>
経常利益		38,046,279
当期純利益		<u>38,046,279</u>
目的積立金取崩額		<u>10,575,950</u>
当期総利益		<u><u>48,622,229</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 124,205,329
人件費支出	△ 719,286,074
その他の業務支出	△ 84,116,940
運営費交付金収入	619,735,000
授業料収入	219,856,600
入学金収入	37,985,400
検定料収入	7,163,000
共同研究収入	550,000
寄附金収入	2,205,000
補助金収入	5,834,000
その他の収入	5,186,021
小計	△ 29,093,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,093,322
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,896,719
小計	△ 21,896,719
利息の受取額	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,893,448
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 14,778,345
小計	△ 14,778,345
利息の支払額	△ 292,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,071,184
<b>IV 資金増加額</b>	△ 66,057,954
<b>V 資金期首残高</b>	288,219,324
<b>VI 資金期末残高</b>	222,161,370

## 利益の処分に関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期末処分利益	48,622,229	
当期総利益	48,622,229	
II 利益処分類		
積立金	16,563,026	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	32,059,203	48,622,229

行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	792,893,001	
一般管理費	80,776,043	
財務費用	<u>278,949</u>	873,947,993
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 226,241,550	
入学金収益	△ 37,985,400	
検定料収益	△ 7,163,000	
共同研究収益	△ 330,445	
寄附金収益	△ 5,324,563	
資産見返寄附金戻入	△ 813,226	
財務収益	△ 3,271	
雑益	<u>△ 1,290,061</u>	<u>△ 279,151,516</u>
業務費用合計		594,796,477
II 損益外減価償却相当額		68,033,037
III 引当外賞与増加見積額		3,598,308
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 51,929,470
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>8,868,789</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>623,367,141</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「共同研究収益」にキャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「共同研究収益」にそれぞれ表示を変更しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金特別分(退職一時金及び派遣職員人件費等)については、愛媛県の指定に従い費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

##### (2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月31日利回りを参考に0.005%で計算しています。

#### 6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 45,992,739円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 405,026,011円  
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)



### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳  
現金及び預金 222,161,370 円  
うち定期預金(控除) 0 円  
資金期末残高 222,161,370 円
2. 重要な非資金取引  
該当事項はありません。

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る350,462円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△15,602,425円が含まれています。
3. 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

### Ⅴ 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみ運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	222,161,370	222,161,370	0
未払金	(32,067,820)	(32,067,820)	0
リース債務	(17,673,037)	(17,684,512)	11,475

※負債に計上されているものは、( )で示しています。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

### Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

### Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,631,793,600	0	0	1,631,793,600	550,443,575	62,207,569	1,081,350,025	
	構築物	2,430,000	0	0	2,430,000	176,377	162,810	2,253,623	
	工具器具備品	53,569,706	1,923,900	0	55,493,606	42,069,082	5,662,658	13,424,524	
	計	1,687,793,306	1,923,900	0	1,689,717,206	592,689,034	68,033,037	1,097,028,172	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	69,578,010	0	0	69,578,010	15,657,715	4,525,799	53,920,295	
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	6,923,205	954,774	3,836,295	
	工具器具備品	163,231,907	0	0	163,231,907	139,500,579	19,830,927	23,731,328	
	図書	279,044,170	4,417,963	1,259,377	282,202,756			282,202,756	
	計	522,613,587	4,417,963	1,259,377	525,772,173	162,081,499	25,311,500	363,690,674	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,701,371,610	0	0	1,701,371,610	566,101,290	66,733,368	1,135,270,320	
	構築物	13,189,500	0	0	13,189,500	7,099,582	1,117,584	6,089,918	
	工具器具備品	216,801,613	1,923,900	0	218,725,513	181,569,661	25,493,585	37,155,852	
	図書	279,044,170	4,417,963	1,259,377	282,202,756			282,202,756	
	計	2,854,395,893	6,341,863	1,259,377	2,859,478,379	754,770,533	93,344,537	2,104,707,846	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	18,001	

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	366,120	8,177,235	0	8,081,355	0	462,000	
貯蔵品(郵券類等)	327,431	1,395,402	0	1,414,849	0	307,984	
計	693,551	9,572,637	0	9,496,204	0	769,984	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細  
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	125,603,306	1,923,900	0	127,527,206	注1
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	125,621,306	1,923,900	0	127,545,206	
	損益外減価償却累計額	△ 524,655,997	△ 68,033,037	0	△ 592,689,034	注2
	差引計	△ 399,034,691	△ 66,109,137	0	△ 465,143,828	

注1) 当期増加額は固定資産取得による増加です。

注2) 当期増加額は現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備の改善積立金	20,876,982	16,837,637	12,499,850	25,214,769	注1、注2
法第40条第1項に基づく積立金	53,684,909	5,174,760	0	58,859,669	注1
前中期目標期間繰越積立金	21,497,470	0	0	21,497,470	
合 計	96,059,361	22,012,397	12,499,850	105,571,908	

注1) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

## (11) - 2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備事業	計
工具器具備品	1,923,900	1,923,900
小計	1,923,900	1,923,900
一般管理費		
消耗品費	5,528,160	5,528,160
備品費	2,591,600	2,591,600
報酬・委託・手数料	2,456,190	2,456,190
小計	10,575,950	10,575,950
合計	12,499,850	12,499,850

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成30年度	15,110,634	-	15,110,634	0	0	0	15,110,634	0
令和元年度	-	619,735,000	596,450,238	3,926,670	0	0	600,376,908	19,358,092
計	15,110,634	619,735,000	611,560,872	3,926,670	0	0	615,487,542	19,358,092

## (12) - 2 運営費交付金収益

【単位:円】

業務区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	0	538,225,330	538,225,330
費用進行基準	15,110,634	58,224,908	73,335,542
合計	15,110,634	596,450,238	611,560,872

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

【単位:円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付 額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返り補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等			収益
令和元年度愛媛県介護人材研修 等支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	-	6,254,000	-	-	-	-	6,254,000	0	当期交付決定額 6,254,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	6,254,000	-	-	-	-	6,254,000	0	

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	(33,934,921) 33,934,921	(3) 3	(6,618,881) 6,618,881	(1) 1
	非常勤	(0) 390,000	(0) 4	(0) 0	(0) 0
	計	(33,934,921) 34,324,921	(3) 7	(6,618,881) 6,618,881	(1) 1
教職員	常勤	(469,831,541) 493,135,281	(63) 72	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 21,287,915	(0) 34	(0) 0	(0) 0
	計	(469,831,541) 514,423,196	(63) 106	(0) 0	(0) 0
合計	常勤	(503,766,462) 527,070,202	(66) 113	(6,618,881) 6,618,881	(1) 1
	非常勤	(0) 21,677,915	(0) 38	(0) 0	(0) 0
	計	(503,766,462) 548,748,117	(66) 151	(6,618,881) 6,618,881	(1) 1

## 注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

## 注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

注5) 上記明細には、共同研究費による人件費は含めておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費	9,900,812	
備品費	1,091,445	
印刷製本費	4,350,050	
水道光熱費	14,733,795	
旅費交通費	4,290,830	
通信運搬費	2,260,372	
賃借料	1,083,650	
保守費	6,552,611	
修繕費	672,538	
損害保険料	21,000	
諸会費	45,080	
報酬・委託・手数料	12,494,660	
奨学費	6,518,900	
減価償却費	5,598,944	
雑費	390,614	70,005,301
研究経費		
消耗品費	12,672,902	
備品費	4,182,425	
印刷製本費	73,700	
水道光熱費	2,875,166	
旅費交通費	10,281,111	
通信運搬費	546,241	
賃借料	30,234	
保守費	1,291,802	
修繕費	76,725	
損害保険料	203,000	
諸会費	2,107,076	
報酬・委託・手数料	3,838,861	
減価償却費	2,553,382	
雑費	242,443	40,975,068
教育研究支援経費		
消耗品費	2,988,072	
備品費	598,400	
印刷製本費	649,660	
水道光熱費	1,663,816	
旅費交通費	881,353	
通信運搬費	6,995,781	
賃借料	310,512	
保守費	739,955	
損害保険料	3,881	
諸会費	116,480	
報酬・委託・手数料	369,724	
教職員人件費	68,015	
減価償却費	2,899,106	
図書費	1,259,377	19,544,132
共同研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	62,437	
消耗品費	55,440	
旅費交通費	147,974	
通信運搬費	1,230	
諸会費	10,000	
報酬・委託・手数料	53,364	330,445
役員人件費		
報酬	24,068,496	
賞与	9,905,425	
退職給付費用	6,618,881	
法定福利費	5,379,342	45,972,144

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	292,490,993		
賞与	106,898,077		
法定福利費	86,506,841	485,895,911	
非常勤教員給与			
給料	11,520,000	11,520,000	497,415,911
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	73,398,043		
賞与	20,348,168		
法定福利費	15,080,369	108,826,580	
非常勤職員給与			
給料	9,767,915		
法定福利費	55,505	9,823,420	118,650,000
一般管理費			
消耗品費		14,195,182	
備品費		2,846,800	
印刷製本費		1,260,529	
水道光熱費		10,297,040	
旅費交通費		2,143,163	
通信運搬費		1,114,270	
賃借料		678,216	
福利厚生費		841,267	
保守費		7,183,813	
修繕費		1,026,320	
損害保険料		1,055,380	
広告宣伝費		176,000	
諸会費		1,771,400	
会議費		300	
報酬・委託・手数料		21,879,462	
租税公課		1,200	
減価償却費		14,260,068	
雑費		45,633	80,776,043



## (17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	2,205,000	4	
現物寄附(図書)	491,293	6	
合 計	2,696,293	10	

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

【単位:円】

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	381,249	500,000	268,008	613,241
	間接経費	50,000	50,000	0	100,000
その他	直接経費	691,104	0	62,437	628,667
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	1,072,353	500,000	330,445	1,241,908
	間接経費	50,000	50,000	0	100,000

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(B)	(260,000) 78,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(12,250,000) 3,720,000	17	
日本学術振興会 若手研究	(400,000) 120,000	1	
合 計	(12,910,000) 3,918,000	20	

(注)上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,582	
普通預金	222,152,788	
計	222,161,370	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	225,891,048	
ソフトウェア	1	
計	225,891,052	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	2,424,625	
その他未払金(人件費)	10,130,017	
その他未払金(物件費)	19,513,178	
計	32,067,820	